

平成 2 3 年度

財 務 諸 表

第 6 期事業年度

自 平成 2 3 年 4 月 1 日

至 平成 2 4 年 3 月 3 1 日

公立大学法人 和歌山県立医科大学

目 次

1	貸借対照表	1
2	損益計算書	3
3	キャッシュ・フロー計算書	4
4	利益の処分に関する書類（案）	5
5	行政サービス実施コスト計算書	6
6	注記事項	7
7	附属明細書	11
(1)	固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	11
(2)	たな卸資産の明細	11
(3)	無償使用公有財産等の明細	11
(4)	有価証券の明細	12
(5)	長期貸付金の明細	12
(6)	長期借入金の明細	12
(7)	引当金及び貸付金等に対する徴収不能引当金の明細	12
(8)	保証債務の明細	13
(9)	資本金及び資本剰余金の明細	13
(10)	積立金等の明細及び目的積立金の取り崩しの明細	13
(11)	業務費及び一般管理費の明細	14
(12)	運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	16
(13)	地方公共団体等からの財源措置の明細	16
(14)	役員及び教職員の給与の明細	17
(15)	開示すべきセグメント情報	18
(16)	寄附金の明細	19
(17)	受託研究の明細	19
(18)	共同研究の明細	19
(19)	受託事業等の明細	19
(20)	科学研究費助成事業の明細	19
(21)	主な資産・負債の明細	20

貸借対照表

(平成24年3月31日)

(単位：千円)

資産の部		
I 固定資産		
1	有形固定資産	
	土地	14,997,081
	建物	45,179,429
	減価償却累計額	△ 14,866,249
	構築物	471,779
	減価償却累計額	△ 96,292
	機械及び装置	56,385
	減価償却累計額	△ 14,289
	工具・器具及び備品	10,200,012
	減価償却累計額	△ 5,294,942
	図書	202,269
	車両及び運搬具	25,007
	減価償却累計額	△ 17,617
	建設仮勘定	5,351
	有形固定資産合計	50,847,924
2	無形固定資産	
	ソフトウェア	832,796
	その他無形固定資産	285
	無形固定資産合計	833,081
3	投資その他の資産	
	長期貸付金	8,038
	長期未収附属病院収入	77,554
	徴収不能引当金	△ 77,554
	差入敷金・保証金	4,249
	投資その他の資産合計	12,287
	固定資産合計	51,693,293
II 流動資産		
	現金及び預金	7,761,880
	未収学生納付金収入	1,703
	未収附属病院収入	4,832,902
	徴収不能引当金	△ 94,523
	その他未収入金	992,414
	たな卸資産	9,346
	医薬品及び診療材料	260,269
	前渡金	15,415
	1年内回収予定長期貸付金	3,896
	仮払金	1,421
	立替金	29,982
	流動資産合計	13,814,708
	資産合計	65,508,001

負債の部			
I	固定負債		
	資産見返負債		
	資産見返運営費交付金等	324,667	
	資産見返補助金等	54,832	
	資産見返寄附金	1,429,066	
	資産見返物品受贈額	679,413	
	資産見返施設費	982,769	3,470,749
	長期借入金		2,675,500
	退職給付引当金		3,432
	長期未払金		556,651
	固定負債合計		6,706,332
II	流動負債		
	預り補助金等	4,555	
	寄附金債務	1,189,930	
	前受受託研究費等	132,577	
	1年内返済長期借入金	1,192,750	
	未払金	4,389,715	
	未払費用	186	
	未払消費税等	21,107	
	前受金	24,850	
	預り科学研究費補助金等	169,906	
	預り金	136,647	
	仮受金	4,146	
	賞与引当金	430,279	
	環境安全対策引当金	85,483	
	流動負債合計		7,782,134
	負債合計		14,488,467
純資産の部			
I	資本金		
	地方公共団体出資金	56,524,271	
	資本金合計		56,524,271
II	資本剰余金		
	資本剰余金	1,256,436	
	損益外減価償却累計額	△ 13,524,098	
	資本剰余金合計		△ 12,267,662
III	利益剰余金		
	教育・研究及び医療の質向上及び組織		
	運営改善積立金（目的積立金）	1,984,539	
	積立金	3,280,509	
	当期末処分利益（うち当期総利益 1,497,876）	1,497,876	
	利益剰余金合計		6,762,925
	純資産合計		51,019,534
	負債純資産合計		65,508,001

損益計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
教育経費		420,708	
研究経費		830,880	
診療経費			
材料費	7,834,291		
委託費	2,101,899		
設備関係費	2,406,951		
研修費	3,612		
経費	<u>1,069,583</u>	13,416,338	
教育研究支援経費		77,135	
受託研究費		171,391	
受託事業費		237,167	
役員人件費		69,923	
教員人件費		5,348,059	
職員人件費		<u>7,983,952</u>	28,555,556
一般管理費			490,430
財務費用			46,298
雑損			<u>323</u>
経常費用合計			29,092,608
経常収益			
運営費交付金収益			3,791,601
授業料収益			562,170
入学金収益			98,812
検定料収益			11,143
附属病院収益			23,386,537
受託研究等収益			
国又は地方公共団体からの受託研究等収益	2,429		
国又は地方公共団体以外からの受託研究等収益	<u>204,524</u>	206,953	
受託事業等収益			
国又は地方公共団体からの受託事業等収益	299,508		
国又は地方公共団体以外からの受託事業等収益	<u>9,668</u>	309,176	
寄附金収益			434,185
施設費収益			43,675
補助金等収益			569,315
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	54,349		
資産見返補助金等戻入	12,687		
資産見返寄附金戻入	153,981		
資産見返物品受贈額戻入	307,572		
資産見返施設費戻入	<u>119,503</u>	648,095	
財務収益			2,112
雑益			
財産貸付料収入	143,991		
手数料等収入	6,040		
科研費補助金間接経費収入	104,927		
訴訟損失引当金戻入	25,226		
その他雑益	<u>63,993</u>	344,178	
経常収益合計			<u>30,407,958</u>
経常利益			1,315,349
臨時損失			
固定資産除却損		9,596	
環境安全対策引当金繰入額		85,483	
その他臨時損失		<u>7,414</u>	102,494
臨時利益			
資産見返寄附金戻入		2,794	
資産見返物品受贈額戻入		291	
資産見返施設費戻入		4,681	
運営費交付金収益		254,865	
その他臨時利益		<u>16,644</u>	279,276
当期純利益			1,492,131
目的積立金取崩額			<u>5,745</u>
当期総利益			<u><u>1,497,876</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位：千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 12,290,567
	人件費支出	△ 13,501,787
	その他の業務支出	△ 383,324
	運営費交付金収入	3,802,870
	授業料収入	552,358
	入学金収入	98,812
	検定料収入	11,143
	附属病院収入	23,298,660
	受託研究等収入	217,842
	受託事業等収入	263,746
	補助金等収入	568,712
	寄附金収入	716,632
	預り科学研究費補助金等の受払	108,379
	その他の収入	346,164
	業務活動によるキャッシュフロー	3,809,642
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,132,380
	無形固定資産の取得による支出	△ 69,303
	施設費による収入	434,419
	定期預金の預入れによる支出	△ 2,000,000
	定期預金の取崩しによる収入	3,500,000
	小計	732,736
	利息及び配当金の受取額	2,112
	投資活動によるキャッシュ・フロー	734,848
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 115,462
	長期借入れによる収入	570,000
	長期借入金の返済による支出	△ 1,116,030
	小計	△ 661,492
	利息の支払額	△ 44,450
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 705,943
IV	資金増加額	3,838,547
V	資金期首残高	3,923,332
VI	資金期末残高	7,761,880

利益の処分に関する書類

(単位：円)

I	当期未処分利益		<u>1,497,876,590</u>
	当期総利益	1,497,876,590	
II	積立金振替額		<u>1,984,539,322</u>
	教育・研究及び医療の質向上及び 組織運営改善積立金（目的積立金）	1,984,539,322	
III	利益処分量		
	積立金		<u><u>3,482,415,912</u></u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位：千円)

I	業務費用			
	(1) 損益計算上の費用			
	業務費	28,555,556		
	一般管理費	490,430		
	財務費用	46,298		
	臨時損失	102,494	29,194,779	
	(2) (控除)自己収入等			
	授業料収益	△ 562,170		
	入学金収益	△ 98,812		
	検定料収益	△ 11,143		
	附属病院収益	△ 23,386,537		
	受託研究等収益	△ 206,953		
	受託事業等収益	△ 309,176		
	寄附金収益	△ 434,185		
	財務収益	△ 2,112		
	雑益	△ 237,234		
	資産見返運営費交付金等戻入(授業料)	△ 16,814		
	資産見返寄附金戻入	△ 153,981		
	臨時利益	△ 19,438	△ 25,438,560	
	業務費用合計			3,756,219
II	損益外減価償却等相当額			
	損益外減価償却相当額		2,241,421	2,241,421
III	引当外賞与増加見積額			2,902
IV	引当外退職給付増加見積額			123,588
V	機会費用			
	地方公共団体所有財産の無償使用による機会費用		26,518	
	地方公共団体出資の機会費用		432,383	458,901
VI	行政サービス実施コスト			6,583,034

注記事項

I 重要な会計方針等

〈地方独立行政法人会計基準〉

当事業年度より、『「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」』（平成24年3月30日総務省告示第140号改訂）並びに『「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ & A』（平成24年4月改訂 総務省自治行政局 総務省自治財政局 日本公認会計士協会）を適用しています。

〈固定資産の減損に係る地方独立行政法人会計基準〉

当事業年度より、『「固定資産の減損に係る地方独立行政法人会計基準」及び「固定資産の減損に係る地方独立行政法人会計基準注解」』（平成24年3月30日総務省告示第141号改訂）並びに『「固定資産の減損に係る地方独立行政法人会計基準」及び「固定資産の減損に係る地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ & A』（平成24年4月改訂 総務省自治行政局 総務省自治財政局 日本公認会計士協会）を適用しています。

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については、費用進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。（ただし、受託研究収入等により購入した償却資産については当該受託研究期間等を耐用年数としています。）

ア 建物 15～47年

イ 構築物 25～40年

ウ 工具器具備品 4～20年

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第85）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）で償却しております。

3 引当金の計上基準

(1) 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

ただし、非常勤職員については、運営費交付金による財源措置がなされないことから、退職給付の支給に備えるため、自己都合退職による退職一時金の期末要支給額に基づき退職給付引当金を計上しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

(3) 賞与引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置がなされない職員に対して支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当該事業年度の負担額を計上しております。また、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第86第2項に基づき計算された引当外賞与増加見積額を計上しております。

(4) 訴訟損失引当金の計上基準

訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(5) 環境安全対策引当金の計上基準

運営費交付金により財源が措置されていない有形固定資産等に使用されている有害物質等を法律等の要求による特別の方法で除去する場合の支出に備えるため、必要と認められる額を計上しております。

4 たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（貯蔵品）は、最終仕入原価法による原価法、医薬品及び診療材料は、最終仕入原価法による低価法により評価しております。

5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計上方法

出資を前提に無償貸与を受けている資産については、出資等の機会費用と同様の計算をしております。

(2) 地方公共団体出資等の機会費用の計上に使用した利率

10年利付国債の平成24年3月末の利回りを参考に0.985%で計算しております。

6 リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

II 貸借対照表注記

1 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額	143,957千円
2 運営費交付金から充当されるべき退職給付債務の見積額	4,502,658千円

III キャッシュ・フロー計算書注記

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金 7,761,880千円

2 重要な非資金取引

(1) 現物寄附の受入額

固定資産 28,958千円

少額備品 14,696千円

合計 43,655千円

(2) ファイナンス・リースによる資産の取得

工具・器具及び備品 402,675千円

IV 行政サービス実施コスト計算書注記

引当外退職給付増加見積額において、和歌山県からの派遣職員に係るものは、△159,427千円になっております。

V 金融商品の時価等の注記

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金に限定し、資金調達については設置団体である和歌山県からの借入に限定しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

また、重要性の乏しい科目については、記載を省略しています。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(※1)	時価(※1)	差額(※1)
(1)現金及び預金	7,761,880	7,761,880	—
(2)未収附属病院収入 徴収不能引当金(※2)	4,910,456 △172,078		
(3)長期借入金	4,738,378 (3,868,250)	4,738,378 (3,886,935)	— (18,685)
(4)リース債務	(708,604)	(712,480)	(3,875)
(5)未払金(※3)	(4,237,762)	(4,237,762)	—

(※1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(※2)未収附属病院収入は個別に計上している徴収不能引当金を控除しております。

(※3)貸借対照表上に計上している未払金のうち、リース債務を除いております。

(注)金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金並びに(2)未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金及び(4)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又は、取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

(5)未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

VI 賃貸等不動産の時価等の注記

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

VII 資産除去債務に関する注記

該当事項はありません。

VIII 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

IX 重要な後発事象

該当事項はありません。

X 表示方法

財務諸表は、千円未満を切り捨てて表示しているため、合計額と一致しないことがあります。

ただし、利益の処分に関する書類（案）は、円単位で表示しています。

附 属 明 細 書

1 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引 当期末 残高	摘 要	
					当期 償却額		当期 損益内	当期 損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	41,903,238	—	—	41,903,238	13,522,336	2,240,632	—	—	—	28,380,901	
	工具・器具及び備品	6,204	—	—	6,204	1,761	789	—	—	—	4,442	
	計	41,909,443	—	—	41,909,443	13,524,098	2,241,421	—	—	—	28,385,344	
有形固定資産 (特定償却資産 以外)	建物	3,034,150	242,039	—	3,276,190	1,343,912	271,354	—	—	—	1,932,278	(注1)
	構築物	471,779	—	—	471,779	96,292	18,601	—	—	—	375,486	
	機械及び装置	56,385	—	—	56,385	14,289	6,802	—	—	—	42,095	
	工具・器具及び備品	8,765,838	1,454,037	26,067	10,193,808	5,293,180	1,342,244	—	—	—	4,900,627	(注2)
	図書	189,640	12,920	291	202,269	—	—	—	—	—	202,269	
	車両及び運搬具	25,007	—	—	25,007	17,617	4,468	—	—	—	7,390	
	計	12,542,801	1,708,997	26,359	14,225,440	6,765,293	1,643,471	—	—	—	7,460,147	
非償却資産	土地	14,997,081	—	—	14,997,081	—	—	—	—	—	14,997,081	
	建設仮勘定	11,350	269,368	275,366	5,351	—	—	—	—	—	5,351	
	計	15,008,431	269,368	275,366	15,002,432	—	—	—	—	—	15,002,432	
有形固定資産 合計	土地	14,997,081	—	—	14,997,081	—	—	—	—	—	14,997,081	
	建物	44,937,389	242,039	—	45,179,429	14,866,249	2,511,986	—	—	—	30,313,180	
	構築物	471,779	—	—	471,779	96,292	18,601	—	—	—	375,486	
	機械及び装置	56,385	—	—	56,385	14,289	6,802	—	—	—	42,095	
	工具・器具及び備品	8,772,043	1,454,037	26,067	10,200,012	5,294,942	1,343,034	—	—	—	4,905,070	
	図書	189,640	12,920	291	202,269	—	—	—	—	—	202,269	
	車両及び運搬具	25,007	—	—	25,007	17,617	4,468	—	—	—	7,390	
	建設仮勘定	11,350	269,368	275,366	5,351	—	—	—	—	—	5,351	
計	69,460,676	1,978,366	301,726	71,137,316	20,289,391	3,884,893	—	—	—	50,847,924		
無形固定資産	ソフトウェア	1,655,150	64,718	—	1,719,868	887,072	266,390	—	—	—	832,796	
	その他の無形固定資産	285	—	—	285	—	—	—	—	—	285	
	計	1,655,435	64,718	—	1,720,153	887,072	266,390	—	—	—	833,081	
投資その他の 資産	差入敷金・保証金	3,280	969	—	4,249	—	—	—	—	—	4,249	
	計	3,280	969	—	4,249	—	—	—	—	—	4,249	

(注1) 建物の当期増加額のうち、主なものは附属病院の救急外来観察室整備、総合周産期母子医療センター整備によるものです。

(注2) 工具・器具及び備品の当期増加額のうち、主なものは附属病院の救急外来観察室整備、総合周産期母子医療センター整備によるものです。

2 たな卸資産の明細

(単位：千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品 (医療用ガス、重油)	9,293	44,154	—	44,102	—	9,346	
医薬品	237,488	4,677,669	—	4,676,987	1,584	236,585	(注1)
診療材料	38,244	3,096,592	—	3,110,805	348	23,683	(注2)
計	285,026	7,818,417	—	7,831,895	1,933	269,615	

(注1) 「医薬品」の「当期減少額」の「その他」は、低価法適用による減少額によるものと、棚卸減耗によるものです。

(注2) 「診療材料」の「当期減少額」の「その他」は、棚卸減耗によるものです。

3 無償使用公有財産等の明細

(単位：千円)

区分	種 別	所在地	面積 (㎡)	構造	機会費用の額	摘 要
建物	和歌山県立医科大学紀北分院 病院	和歌山県伊都郡 かつらぎ町大字 妙寺字谷尻 219番1	7,622.38	鉄筋コンク リート造	26,152	
	和歌山県立医科大学紀北分院 機械室		99.75	鉄筋コンク リート造	344	
	和歌山県立医科大学紀北分院 集塵庫		20.25	鉄筋コンク リート造	21	
合 計			7,742.38		26,518	

(注) 当該建物は、平成24年4月1日付で県から出資を受けております。

4 有価証券の明細

4-1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

4-2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

5 長期貸付金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
大学奨学資金貸付金 (医学部)	6,325 (2,779)	1,800	2,779	-	5,346 (3,207)	返済による減少
大学奨学資金貸付金 (保健看護学部)	4,206 (758)	2,400	967	-	5,639 (569)	
大学奨学資金貸付金 (事務局)	970 (120)	-	120	-	850 (120)	返済による減少
診療情報管理士資格取得助成貸付金 (事務局)	-	100	-	-	100	
計	11,501 (3,657)	4,300	3,866	-	11,935 (3,896)	

(注) 一年以内回収予定長期貸付金は内数で括弧内に記載しております。

6 長期借入金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘 要
和歌山県からの長期借入金	168,280 (168,280)	-	168,280	-	1.387%	H24年3月31日	平成18年度借入
和歌山県からの長期借入金	350,000 (175,000)	-	175,000	175,000 (175,000)	1.027%	H25年3月31日	平成19年度借入
和歌山県からの長期借入金	525,000 (175,000)	-	175,000	350,000 (175,000)	1.001%	H26年3月31日	平成20年度借入
和歌山県からの長期借入金	660,000 (165,000)	-	165,000	495,000 (165,000)	0.678%	H27年3月31日	平成21年度借入
和歌山県からの長期借入金	1,731,000 (432,750)	-	432,750	1,298,250 (432,750)	0.678%	H27年3月31日	平成21年度借入
和歌山県からの長期借入金	500,500	-	-	500,500 (125,125)	0.681%	H28年3月31日	平成22年度借入
和歌山県からの長期借入金	479,500	-	-	479,500 (119,875)	0.681%	H28年3月31日	平成22年度借入
和歌山県からの長期借入金	-	570,000	-	570,000	0.393%	H29年3月31日	平成23年度借入
計	4,414,280 (1,116,030)	570,000	1,116,030	3,868,250 (1,192,750)			

(注) 一年内返済予定長期借入金は内数で括弧内に記載しております。

7-1 引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	434,094	430,279	434,094	-	430,279	
訴訟損失引当金	30,226	-	5,000	25,226	-	(注)
環境安全対策引当金	-	85,483	-	-	85,483	
計	464,320	515,762	439,094	25,226	515,762	

(注) 「訴訟損失引当金」における「当期減少額」は和解によるものです。

7-2 貸付金等に対する徴収不能引当金の明細

(単位：千円)

区 分	貸付金等の残高			徴収不能引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
長期未収附属病院収入	77,752	△ 198	77,554	77,752	△ 198	77,554	(注)
未収附属病院収入	4,745,007	87,895	4,832,902	87,898	6,625	94,523	(注)
計	4,822,759	87,697	4,910,456	165,650	6,427	172,078	

(注) 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については

個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

7-3 退職給付引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	3,054	3,432	3,054	3,432	
退職一時金に係る債務	3,054	3,432	3,054	3,432	
厚生年金基金に係る債務	—	—	—	—	
未認識過去勤務債務及び 未認識数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	—	—	—	—	
退職給付引当金	3,054	3,432	3,054	3,432	

8 保証債務の明細

該当事項はありません。

9 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金					
和歌山県出資金	56,524,271	—	—	56,524,271	
計	56,524,271	—	—	56,524,271	
資本剰余金					
資本剰余金					
施設費	694,417	—	—	694,417	
目的積立金	1,349,823	130,705	—	1,480,529	(注1)
県出資財産等の除却	△ 918,796	—	—	△ 918,796	
その他	285	—	—	285	
計	1,125,730	130,705	—	1,256,436	
損益外減価償却累計額	△ 11,282,676	△ 2,241,421	—	△ 13,524,098	(注2)
差 引 計	△ 10,156,946	△ 2,110,716	—	△ 12,267,662	

(注1) 当期増加の主なものは、目的積立金を財源として、診療機器 (10,040千円)、研究機器 (65,835千円)、附属病院設備 (54,830千円)を取得したものです。

(注2) 当期増加は、地方独立行政法人会計基準第85に該当する特定の償却資産を償却したものです。

10 積立金等の明細及び目的積立金の取り崩しの明細

10-1 積立金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
教育・研究及び医療の質の向上及び組織運営改善積立金 (目的積立金)	1,621,039	499,950	136,451	1,984,539	(注1)
積立金	3,280,509	—	—	3,280,509	
計	4,901,549	499,950	136,451	5,265,049	

(注1) 当期増加額は、前期利益処分によるものです。

10-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
目的積立金取崩額	5,745	病院内監視カメラの増設、展開室改修等の経費
計	5,745	
その他	130,705	診療機器、研究機器、附属病院設備の資産取得
計	130,705	

11 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

業務費		
教育経費		
消耗品費		50,214
備品費		13,486
印刷製本費		5,605
水道光熱費		113,192
旅費交通費		14,274
通信運搬費		5,054
賃借料		2,678
保守管理委託費		14,946
修繕費		5,113
諸会費		2,312
報酬・委託・手数料		44,620
奨学費		19,517
減価償却費		124,280
雑費		3,026
その他教育経費		2,385
		<u>420,708</u>
研究経費		
消耗品費		183,393
備品費		53,147
印刷製本費		4,835
水道光熱費		101,219
旅費交通費		92,116
通信運搬費		5,393
賃借料		46,342
保守管理委託費		5,152
修繕費		9,528
交際費		3,115
諸会費		18,338
会議費		2,080
報酬・委託・手数料		114,592
減価償却費		189,721
その他研究経費		1,903
		<u>830,880</u>
診療経費		
材料費		
医薬品費	4,678,572	
診療材料費	3,155,693	
給食用材料費	26	
		<u>7,834,291</u>
委託費		
検査委託費	68,369	
給食委託費	390,068	
寝具委託費	45,424	
医事委託費	426,479	
清掃委託費	150,989	
保守委託費	321,806	
その他委託費	698,761	
		<u>2,101,899</u>
設備関係費		
減価償却費	1,426,388	
機器賃借料	105,657	
修繕費	187,391	
機器保守費	686,145	
その他設備関係費	1,369	
		<u>2,406,951</u>
研修費		
経費		
消耗品費	175,070	
備品費	141,598	
印刷製本費	5,261	
水道光熱費	527,773	
旅費交通費	18,894	
通信運搬費	15,667	
賃借料	6,815	
福利厚生費	4,258	
保険料	66,375	
広告宣伝費	4,017	
諸会費	2,925	
		<u>3,612</u>

報酬・手数料	53,368		
職員被服費	22,927		
徴収不能引当金繰入額	6,606		
雑費	11,193		
租税公課	5,596		
その他経費	1,231	1,069,583	13,416,338
教育研究支援経費			
消耗品費		11,596	
保守管理委託費		2,520	
報酬・委託・手数料		53,473	
減価償却費		4,200	
雑費		2,775	
その他教育研究支援経費		2,569	77,135
受託研究費			171,391
受託事業費			237,167
役員人件費			
役員人件費			
報酬		43,782	
賞与		14,934	
法定福利費		11,206	69,923
教員人件費			
常勤教員人件費			
給与	2,565,158		
賞与	518,684		
賞与引当金繰入額	78,728		
退職給付費用	102,111		
法定福利費	538,718		
法定福利費(雇用)	29,563		
法定福利費(労災)	15	3,832,981	
非常勤教員人件費			
賃金	1,339,773		
法定福利費	161,829		
法定福利費(雇用)	12,316		
法定福利費(労災)	1,159	1,515,077	5,348,059
職員人件費			
常勤職員人件費			
給与	4,566,777		
賞与	821,678		
賞与引当金繰入額	351,550		
退職給付費用	419,405		
法定福利費	1,090,880		
法定福利費(雇用)	55,649	7,305,942	
非常勤職員人件費			
賃金	582,834		
退職給付費用	15,343		
法定福利費	73,080		
法定福利費(雇用)	5,346		
法定福利費(労災)	1,404	678,009	7,983,952
一般管理費			
消耗品費		13,395	
備品費		2,196	
水道光熱費		15,327	
旅費交通費		10,514	
通信運搬費		6,397	
賃借料		6,654	
福利厚生費		11,626	
保守管理委託費		133,767	
修繕費		6,724	
広告宣伝費		4,210	
諸会費		3,711	
報酬・委託・手数料		86,865	
租税公課		24,594	
減価償却費		161,489	
その他一般管理費		2,953	490,430

(注) 「常勤教員(職員)」とは、本学が雇用している常勤教職員のうち受託研究費等により雇用する者を除いた教職員のことを言い、「非常勤教員(職員)」とは、常勤教職員及び受託研究費等により雇用されている者並びに派遣契約職員を除いた教職員のことを言います。

12-1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			小計	期末残高	摘要
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金			
平成21年度	201,212	—	201,212	—	—	201,212	—	
平成22年度	175,801	—	175,801	—	—	175,801	—	
平成23年度	—	3,802,870	3,669,452	133,417	—	3,802,870	—	
合計	377,013	3,802,870	4,046,466	133,417	—	4,179,883	—	

12-2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	平成21年度交付分	平成22年度交付分	平成23年度交付分	合計
期間進行基準によるもの	—	—	3,270,083	3,270,083
費用進行基準によるもの	201,212	—	320,305	521,517
会計基準第79第3項による振替額(注)	—	175,801	79,063	254,865
合計	201,212	175,801	3,669,452	4,046,466

(注) 地方独立行政法人会計基準第79第3項の規程に基づき、運営費交付金債務の残額を全額収益に振替えております。

13 地方公共団体等からの財源措置の明細

13-1 施設費の明細

(単位：千円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資産見返 施設費	資本剰余金	その他	
救急外来観察室整備補助金	397,844	—	376,815	—	21,028	
総合周産期母子医療センター整備補助金	88,760	—	66,112	—	22,647	
合計	486,604	—	442,928	—	43,675	

13-2 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					収益計上	備考
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	預り補助金等		
新生児医療担当医師確保支援事業補助金	—	—	—	—	—	87	—	(注)
産科医師確保対策補助金	—	—	—	—	—	7	—	(注)
戦略的大学連携支援事業補助金	—	—	—	—	—	974	—	(注)
地域医療再生事業補助金(スキルスラボ'備品)	12,873	—	12,873	—	—	—	—	
臨床研修費補助金(医科)	105,077	—	—	—	—	—	105,077	
臨床研修費補助金(歯科)	2,408	—	—	—	—	—	2,408	
産科医師応援制度補助金(地域医療再生基金)	1,200	—	—	—	—	—	1,200	
大学改革推進等補助金	15,000	—	—	—	—	—	15,000	
新人看護師研修事業補助金	1,670	—	—	—	—	—	1,670	
育児・介護雇用安定等助成金	3,600	—	—	—	—	—	3,600	
新生児医療担当医師確保支援事業補助金	558	—	—	—	—	178	380	
産科医等確保支援事業補助金	676	—	—	—	—	—	676	
女性医師等就労支援事業補助金	3,214	—	—	—	—	—	3,214	
がん診療連携拠点病院機能強化事業補助金	10,680	—	—	—	—	—	10,680	
地域医療体制整備促進事業補助金	48,000	—	—	—	—	—	48,000	
デジタル混信対策事業費補助事業助成金	295	—	—	—	—	—	295	
病院輪番制運営費補助金	2,393	—	—	—	—	—	2,393	
がんプロフェッショナル養成プラン補助金	11,555	—	—	—	—	—	11,555	
大学教育改革推進GP補助金	16,000	—	—	—	—	—	16,000	
大学病院連携型高度医療人養成推進補助金	1,000	—	577	—	—	—	422	
先端研究施設共用促進事業補助金	12,600	—	—	—	—	151	12,448	
ドクターヘリ運行事業補助金	206,759	—	—	—	—	3,157	203,601	
肝疾患診療連携拠点病院運営補助金	1,650	—	—	—	—	—	1,650	
周産期母子医療センター運営事業補助金	14,004	—	—	—	—	—	14,004	
精神医療審査会報告書料	205	—	—	—	—	—	205	
救急救命センター運営補助金	114,835	—	—	—	—	—	114,835	
合計	586,252	—	13,450	—	—	4,555	569,315	

(注) 平成22年度より返還分

1.4 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	58,476	5	—	—
	非常勤	240	2	—	—
	計	58,716	7	—	—
教職員	常 勤	8,472,299	1,383	521,517	105
	非常勤	1,922,607	777	14,965	188
	計	10,394,906	2,160	536,482	293
合 計	常 勤	8,530,775	1,388	521,517	105
	非常勤	1,922,847	779	14,965	188
	計	10,453,623	2,167	536,482	293

1 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準の概要

(1) 役員報酬

役員に対する報酬については、「公立大学法人和歌山県立医科大学役員報酬規程」に基づき支給しております。

(2) 退職手当

役員に対する退職手当については、「公立大学法人和歌山県立医科大学役員退職手当規程」に基づき支給しております。

2 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

(1) 教職員給与

教職員に対する給与については、「公立大学法人和歌山県立医科大学職員給与規程」に基づき支給しております。

(2) 退職手当

教職員に対する退職手当については、「公立大学法人和歌山県立医科大学職員退職手当規程」に基づき支給しております。

3 支給人員数は、平成23年4月1日から平成24年3月31日までの間の平均支給人員数によっております。

4 上記金額には、賞与引当金繰入額、法定福利費及び受託事業費、受託研究費に含まれる職員人件費は含まれておりません。

15 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

	大学	附属病院	附属病院紀北分院	合計
業務費用				
業務費				
教育経費	415,091	5,616	—	420,708
研究経費	806,744	13,423	10,711	830,880
診療経費	30,823	12,600,953	784,561	13,416,338
教育研究支援経費	77,135	—	—	77,135
受託研究費	170,902	488	—	171,391
受託事業費	225,813	11,353	—	237,167
人件費	2,921,447	9,377,288	1,103,198	13,401,934
一般管理費	438,337	47,553	4,539	490,430
財務費用	1,241	41,182	3,874	46,298
雑損	323	—	—	323
小計	5,087,861	22,097,860	1,906,886	29,092,608
業務収益				
運営費交付金収益	3,344,405	349,392	97,803	3,791,601
学生納付金収益	672,126	—	—	672,126
附属病院収益	130,144	21,898,814	1,357,577	23,386,537
受託研究等収益	206,719	234	—	206,953
受託事業等収益	288,640	20,535	—	309,176
寄附金収益	423,812	6,203	4,169	434,185
施設費収益	—	43,675	—	43,675
補助金等収益	40,426	478,200	50,688	569,315
資産見返負債戻入	387,099	170,338	90,657	648,095
財務収益	2,112	—	—	2,112
雑益	172,244	163,101	8,832	344,178
小計	5,667,733	23,130,496	1,609,728	30,407,958
業務損益	579,871	1,032,635	△ 297,157	1,315,349
帰属資産	29,760,945	33,611,843	2,135,212	65,508,001

(注1) 事業区分の方法

本学の業務に応じて、セグメントを大学と病院に区分しています。

人件費については、業務の状況を勘案して実態に即した配分としています。

(注2) 損益外減価償却相当額については、以下のとおりです。

大学 872,742千円、附属病院 1,367,407千円、附属病院紀北分院 1,272千円

(注3) 引当外退職給付増加見積額については、以下のとおりです。

大学 108,256千円、附属病院 108,767千円、附属病院紀北分院 △93,435千円

(注4) 引当外賞与増加見積額については、以下のとおりです。

大学 2,902千円

(注5) 目的積立金の取り崩しを財源とする費用発生額は、大学で1,423千円、附属病院で4,321千円です。

16 寄附金の明細

(単位：千円)

区分	当期受入	件数	摘要
大学	736,771	921	現物寄附 263件 43,655千円
附属病院	15,570	13	
附属病院紀北分院	6,250	13	
合計	758,591	947	

17 受託研究の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大学	114,144	171,141	168,449	116,836
附属病院	234	—	234	—
附属病院紀北分院	—	—	—	—
合計	114,379	171,141	168,684	116,836

18 共同研究の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大学	11,835	42,174	38,269	15,740
附属病院	—	—	—	—
附属病院紀北分院	—	—	—	—
合計	11,835	42,174	38,269	15,740

19 受託事業等の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
大学	—	288,640	288,640	—
附属病院	—	20,535	20,535	—
附属病院紀北分院	—	—	—	—
合計	—	309,176	309,176	—

20 科学研究費助成事業の明細

(単位：千円)

種目	当期受入	件数	摘要
科学研究費助成事業（基盤研究（S））	(800)	1	
科学研究費助成事業（基盤研究（A））	240	2	
科学研究費助成事業（基盤研究（A））	(7,400)		
科学研究費助成事業（基盤研究（B））	2,220	19	
科学研究費助成事業（基盤研究（B））	(29,657)		
科学研究費助成事業（基盤研究（C））	8,897	105	
科学研究費助成事業（基盤研究（C））	(112,002)		
科学研究費助成事業（研究活動スタート支援）	33,600	1	
科学研究費助成事業（研究活動スタート支援）	(600)		
科学研究費助成事業（若手研究（A））	180	1	
科学研究費助成事業（若手研究（A））	(2,900)		
科学研究費助成事業（若手研究（B））	870	48	
科学研究費助成事業（若手研究（B））	(52,900)		
科学研究費助成事業（挑戦的萌芽研究）	15,870	14	
科学研究費助成事業（挑戦的萌芽研究）	(15,496)		
科学研究費助成事業（特別研究員奨励費）	4,649	1	
科学研究費助成事業（特別研究員奨励費）	(270)		
科学研究費助成事業（奨励研究）	—	1	
科学研究費助成事業（奨励研究）	(400)		
科学研究費助成事業（奨励研究）	—		
科学研究費助成事業（新学術領域研究）	(7,390)	2	
科学研究費助成事業（新学術領域研究）	2,217		
厚生労働科学研究費補助金	(181,604)	28	
厚生労働科学研究費補助金	44,907		
合計	(411,421)	223	
	113,651		

(注) 上記当期受入額は、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数で括弧内に記載しております。

2 1 主な資産・負債の明細

2 1 - 1 現金及び預金の明細

(単位：千円)

種 別	金 額	備 考
現 金	18,386	
普通預金	6,724,524	
当座預金	1,018,969	
合 計	7,761,880	

2 1 - 2 未払金の明細

(単位：千円)

区 分	期末残高
人件費に係る未払金	802,523
固定資産	539,736
リース債務に係る未払金	176,587
診療経費	2,548,263
その他の未払金	322,605
合 計	4,389,715